

2022年5月12日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び向け報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,070	13.7	8,584	64.2	9,159	71.5	6,024	133.9
2021年3月期	139,084	△4.2	5,228	2.0	5,340	3.5	2,575	△0.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,251百万円(△5.6%) 2021年3月期 5,563百万円(722.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	214.88	—	6.9	7.0	5.8
2021年3月期	91.12	—	3.1	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 106百万円 2021年3月期 △232百万円

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期の対前年増減率は2021年3月期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期に同基準を適用した場合の売上高は130,240百万円(参考値)となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	134,076	89,836	66.8	3,229.55
2021年3月期	128,075	89,074	67.2	3,065.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 89,615百万円 2021年3月期 86,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,499	△1,349	△4,793	38,078
2021年3月期	5,858	△3,952	△1,858	30,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,126	43.9	1.3
2022年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	1,669	27.9	1.9
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	45.00	60.00		30.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	1.3	8,300	△3.3	8,200	△10.5	5,380	△10.7	193.88

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	27,779,500株	2021年3月期	28,279,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	30,937株	2021年3月期	201,737株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,036,275株	2021年3月期	28,260,796株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (a) 業績の概況

当連結会計年度（2021年4月～2022年3月）における日本経済は、年度前半では、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の断続的な発出で個人消費を中心に力強さを欠きましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降は景況感や消費者心理に改善の動きが見られました。しかし、年明け以降は、オミクロン株の感染急拡大によりサービス関連を中心に消費活動が低迷、さらに、食料品を中心とした原材料価格の上昇による物価高や原油などの資源高、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー価格をはじめとした世界経済の混乱、年度末には急激な円安の進行も加わり景況感が急激に悪化するなど、予断を許さない状況が続いています。

こうした状況のなかで、広告出稿に積極的な姿勢を見せる企業もあったことや、東京オリンピック・北京オリンピックをはじめとしたスポーツイベントが開催されたことから、当社グループの収益には追い風となりました。その結果、広告収入がコロナ禍の2021年3月期を大幅に上回り、売上高全体では前年同期比13.7%増の148,070百万円となりました。一方で、感染防止等に最大限配慮しながら番組等のコンテンツ制作活動を実施したほか、海外展開を中心とするアニメ、ドラマやニュース番組の配信、オンラインイベント事業などいわゆる放送外のライツ事業を成長分野と位置付け、先行投資なども増やしました。この結果、営業費用は11.6%増の139,486百万円となりました。売上高の伸びがより大きかったことが寄与し、営業利益は64.2%増の8,584百万円、経常利益も71.5%増の9,159百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は約2.3倍となる133.9%増の6,024百万円となり、特に営業利益と経常利益は過去最高を記録しました。

年明け以降もコロナ感染拡大の可能性など不確実な状態が続くなか、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出、ドラマやバラエティ、ニュース番組などのコンテンツ配信、オンラインを活用したイベントなど放送事業以外のライツ事業を強化していく所存です。テレビ東京グループ各事業の総力を結集し、業績向上を目指してまいります。

テレビ東京グループは放送・配信・アニメの3つの事業やコンテンツを柱に相乗効果を発揮し、コンテンツ価値を高めるだけでなく、グループ各事業の総力も結集して、収益の最大化を目指します。一方、世界では新型コロナの感染が終息していないうえ、景気の減速やインフレ長期化、サプライチェーン（供給網）混乱への懸念が強まっています。ウクライナ情勢は混迷を深め、地政学的リスクはさらに高まりました。国内では急速な円安の進行や、物価高による消費マインドの低迷、資源高による企業業績への圧迫などにより、景気の下振れリスクが指摘されています。経済の不透明感が増すなかでも、テレビ東京グループは着実な利益の計上に努めます。

なお、2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明における2022年3月期の対前年同期増減率は、2021年3月期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。参考値の算出においては、（会計方針の変更）記載の内容のうち、主要な変更を考慮しています。セグメントごとの業績においても同様です。2021年3月期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合の売上高は130,240百万円となります。

#### (b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、2022年3月期の前年同期比増減額及び増減率は2021年3月期に収益認識会計基準を適用した場合との比較となります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	110,969	15,833	16.6	6,720	2,164	47.5
放送周辺事業	36,647	1,033	2.9	3,178	130	4.3
B S 放送事業	17,176	1,619	10.4	2,230	869	63.9
コミュニケーション事業	5,020	413	9.0	393	80	25.6
調整額	△21,743	△1,069	—	△3,937	110	—
合計	148,070	17,830	13.7	8,584	3,355	64.2

## 【地上波放送事業】

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

## ①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は14.6%増の83,253百万円となりました。

このうち、番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、通常放送部門（レギュラー部門）で、アニメ番組の作品減や営業企画番組の減少などが影響してテレビ東京単独の首都圏放送（ローカル部門）が振るわなかったものの、系列局を通じた全国放送（ネット部門）で、タイムの一種であるPTセールスと呼ばれる分野が好調に推移した結果、前年同期と同水準を維持することができました。また特別番組（特番）部門は、営業企画番組のセールスが堅調に推移したことに加えて、「東京オリンピック」や年末年始のセールスが大きく成功して大幅な増収となり、歴代最高売上を記録しました。この結果、タイム収入全体では8.6%増の47,319百万円となりました。

スポット収入は、在宅需要による『飲料』、求人情報等のヒューマンリソース系企業、B to B系スタートアップ企業などの活況が大きく牽引し、前年同期比28.9%増の29,595百万円となりました。とくに東京地区におけるシェアは2017年の7.00%を超え、7.05%と歴代最高シェアを達成しました。

一方、地方放送局などへの番組販売では、年度内に2度のオリンピック開催など、スポーツイベントが復活したことから、他系列の地方放送局において特番編成が多くなり、当社からの番組購入需要の減少が懸念されましたが、影響は軽微となりました。しかしながら年間を通じて地方放送局の番組の購入は減少傾向が続きました。番組別では、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「YOUは何しに日本へ?」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」が好調でしたが、「昼めし旅」が売上を落としました。この結果、当期の番組販売収入は1.9%減の4,287百万円となりました。

コストの面ではコロナが長期化するなか、安全面に配慮した番組制作活動を実施したことによる番組制作費の増加、売上が回復に転じたことに伴う代理店手数料の増加等により、放送事業原価は16.2%増の59,273百万円となりました。

前年同期比では売上、経費の双方とも増加しましたが、売上高増加の影響の方がより大きかったことから、放送事業の粗利益は10.7%増の23,979百万円となりました。

## ②ライセンス事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、㈱日本経済新聞社や㈱TBSホールディングスなどと合弁で設立した㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当期のライセンス事業収入（売上高）の合計は23.3%増の27,716百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、中国企業に対する配信や北米におけるNARUTOの商品化権許諾などの海外展開が好調となりました。また、長期にわたって展開している遊戯王シリーズやポケットモンスターも、欧米やアジアなど、多くの地域で商品化権許諾が堅調に推移しました。この結果、アニメ部門全体の収入は13.5%増の18,038百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、前年同期と異なりコロナの影響を最小限に抑えることが出来た結果、新作ドラマの制作が順調に進んだことに加え、「孤独のグルメ」シリーズ等のアーカイブ作品の配信権販売が好調となり、国内の配信事業やCSチャンネルへの放送許諾による収入は大幅増となりました。一方海外では、中国向け配信の縮小が影響して減収となりました。また、ビデオグラムでは「30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい」「メンズ校」などが貢献して増収となり、映画は「花束みたいな恋をした」がヒットしたものの全体としては減収となりました。この結果、配信ビジネス収入は44.6%増の8,535百万円となりました。

イベント部門については、前年度に引き続き有観客イベントに制限があったことから当初予定していた計画を変更し、ゴルフやコンサートなどに加えてオンラインイベントを重視して実施しました。人気バラエティ番組の「あちこちオードリー」や「ゴッドタン」、高校生向けの「STAGE:0」、「CHANGE MAKER U-18」のオンラインイベントを実施して放送と配信の融合を図り、好調となりました。この結果、イベント収入は67.4%増の1,141百万円となりました。

ライツ事業の全体の原価は増加しております。これは新型コロナウイルス感染症の影響で制作の延期や中止が相次いだ前年同期に比べて、ドラマやアニメの新規の制作が増加したことによるものです。この結果、ライツ事業の粗利益は34.9%増の13,923百万円となりました。

### ③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライツ事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、13.7%増の31,181百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライツ事業を併せた地上波放送事業（㈱テレビ東京単体）の決算は、売上高で16.6%増の110,969百万円となりました。また、両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は47.5%増の6,720百万円、経常利益は43.1%増の8,463百万円、税引前当期純利益は58.6%増の8,433百万円となっております。

				(百万円)	
		21年3月期	22年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>					
<b>主な放送事業</b>	タイム(T)	43,589	47,819	3,729	8.6
	スポット(S)	22,968	29,595	6,626	28.9
	T+S 計	66,558	76,914	10,356	15.6
	番組販売	4,370	4,287	△ 83	△ 1.9
<b>主なライツ事業</b>	アニメ	15,899	18,038	2,139	13.5
	配信ビジネス	5,901	8,535	2,634	44.6
	イベント	881	1,141	459	67.4
	放送 計	72,659	83,253	10,600	14.6
	ライツ 計	22,402	27,716	5,293	23.9
	売上高 計	95,135	110,969	15,833	16.6
<b>費用</b>					
<b>放送事業・売上原価</b>	番組制作費	31,727	37,172	5,444	17.2
	その他費用	19,272	22,101	2,828	14.7
<b>ライツ事業・売上原価</b>		12,164	13,792	1,628	13.4
<b>共通・間接費</b>		27,414	31,181	3,767	13.7
	<b>営業費用計</b>	90,579	104,248	13,668	15.1
<b>利益</b>					
	放送 粗利益	21,652	23,979	2,326	10.7
	ライツ 粗利益	10,317	13,923	3,605	34.9
	営業利益	4,555	6,720	2,164	47.5
	経常利益	5,912	8,463	2,550	43.1
	税引前当期純利益	5,316	8,433	3,117	58.6

・2021年3月期及び前年同期比（増減額、増減率(%)）は、2021年3月期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合の参考値です。

・今回より主なライツ事業の配信ビジネスの売上高に「広告付動画配信（AVOD）」を含めております。これにより第1四半期から第3四半期に公表した資料と比較して、「広告付動画配信（AVOD）」の額が増加しておりますが、ライツ事業の売上高の合計額に変更はありません。

## 【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、「なないろ日和！」を中心とするテレビ通販は上期の不調が響き低迷したものの、お取り寄せ通販「虎ノ門市場」の売上が堅調に推移するとともに、地域連携ビジネスなどの新規事業も好調となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比1.9%増の12,003百万円となりました。

音楽出版関連は、アニメ楽曲のほか、BTSやTOMORROW×TOGETHERが歌う「らせんの迷宮」のテーマ曲など、ドラマ関連楽曲の印税、また、インディーズ時代に原盤出資していたSUPER BEAVERやsumikaの楽曲印税が売上に貢献しました。また、ヨーロッパや北米を中心とするアニメ番組BGMの海外印税収入も好調に推移し前年度の約2倍となりました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比1.2%増の3,306百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスでは、「Re:ゼロから始める異世界生活」シリーズや「東京リベンジャーズ」などのライツ売上などが好調となったものの、加入者の減少に伴う売上減をカバーするまでには至りませんでした。これにより㈱エー・ティー・エックスの売上高は前年同期比0.7%減の3,585百万円となりました。

番組制作関連は、配信の拡大や新規イベントの受注、スタジオの効率的な運用により増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は2.9%増の36,647百万円、営業利益は4.3%増の3,178百万円となりました。

## 【BS放送事業】

BS放送事業は㈱BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

## ①放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入では、通常放送部門（レギュラー部門）で「マネーのまなび」や「グロースの翼～350万社の奮闘記～」などの新番組の決定、さらに単発通販番組の引き合いが好調でした。また、特別番組（特番）部門では、コロナ禍で昨年中止となった「ヨネックスレディス」や「ファンケルクラシック」「プロ野球交流戦」などのスポーツイベントが開催されたことや、「松田学の未来経済タイムズ（月1回）」等の新規1社特番が決まりました。さらに、年末特番のセールスも好調だったため、タイム収入は前年同期を上回ることが出来ました。

スポット収入もコロナ禍の中でありながらその影響は大きくは受けず、通販スポンサー以外の新規スポンサーの獲得に成功したこと、またCM枠を効率的に運用したことにより、前年同期を大きく上回りました。

この結果、放送収入全体では前年同期比・前々年同期比ともに大幅な増収となりました。

## ②ライツ事業（配信ビジネス、イベント他）

ライツ事業では、緊急事態宣言下でイベントの休止など影響を受けましたが、出資映画の大ヒットがそれを補いました。またドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や海外への販売、巣ごもり需要から通販事業も堅調でした。

## ③営業費用

営業費用は、前年同期に比べて制作費が増加したほか、放送収入に連動して代理店手数料も増えたことで、5.3%増の14,946百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の売上高は10.4%増の17,176百万円、営業利益は63.9%増の2,230百万円と、いずれも過去最高となりました。

## 【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、(株)テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

インターネット向けに配信する番組数の増加並びに動画再生回数の上昇により、動画広告及び動画配信運用受託の売上が増加しました。また、新たな取り組みとして経済・ビジネスを楽しく学べる番組「日経テレ東大学」のYouTube配信や地域と連携したEC事業を開始しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は9.0%増の5,020百万円、営業利益は25.6%増の393百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は80,224百万円、前連結会計年度末に比べて9,132百万円増加しております。現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ6,890百万円、5,043百万円増加した一方で、制作勘定が2,631百万円減少したことによるものです。

固定資産は53,852百万円、前連結会計年度末に比べて3,130百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ2,174百万円、1,173百万円減少したことが主な要因です。

## (負債)

流動負債は39,836百万円、前連結会計年度末に比べて6,169百万円増加しております。未払費用、その他がそれぞれ2,868百万円、2,254百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,403百万円、前連結会計年度末に比べて930百万円減少しております。長期未払金、繰延税金負債がそれぞれ425百万円、463百万円減少したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産は89,836百万円、前連結会計年度末に比べて762百万円増加しております。利益剰余金が5,082百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ949百万円、2,769百万円減少したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,384百万円増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は38,078百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020. 4. 1～2021. 3. 31	当連結会計年度 2021. 4. 1～2022. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858	13,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△4,793
現金及び現金同等物の増減額	33	7,384
現金及び現金同等物の期末残高	30,693	38,078

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13,499百万円、前年同期比130.4%増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、退職給付に係る負債の増減額、前受金の増減額がそれぞれ4,507百万



円、2,498百万円、3,340百万円の収入増加となったものの、売上債権の増減額が3,920百万円の支出増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,349百万円、前年同期比65.8%減少となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が3,607百万円の増加となったものの、定期預金の払戻による収入が2,898百万円増加し、関係会社株式の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出がそれぞれ1,440百万円、2,192百万円の減少となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,793百万円、前年同期比158.0%増加となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が2,785百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2021. 3. 31	当連結会計年度 2022. 3. 31
自己資本比率 (%)	67.2	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	90.8	38.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.2	561.3

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

##### 次期の見通し

新型コロナウイルスの蔓延やロシアによるウクライナへの侵攻などにより、世界では景気の減速やインフレ長期化、サプライチェーン(供給網)混乱への懸念が強まっており、日本経済の先行きについても不透明感は拭えませんが、

このような状況の下、テレビ東京グループは放送・配信・アニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」と名付けた戦略を中心に据えました。「全コンテンツ・全配信」方針のもと、様々なデバイスでコンテンツを提供し、コンテンツの価値を高めていながら、着実な売上・利益の計上に努めていきます。

2023年3月期の売上高は、前年比1.3%増の150,000百万円、営業利益は3.3%減の8,300百万円、親会社に帰属する当期純利益は10.7%減の5,380百万円を想定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,247	38,138
受取手形及び売掛金	26,313	31,356
金銭の信託	442	434
制作勘定	11,690	9,059
商品	151	234
貯蔵品	24	34
未収還付法人税等	356	6
その他	868	962
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	71,092	80,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,665	10,982
機械装置及び運搬具(純額)	11,453	10,389
工具、器具及び備品(純額)	1,215	958
土地	4,291	4,291
リース資産(純額)	429	210
建設仮勘定	—	47
有形固定資産合計	29,054	26,879
無形固定資産		
その他	1,740	1,798
無形固定資産合計	1,740	1,798
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	17,577
長期貸付金	5	8
繰延税金資産	756	931
その他	6,696	6,676
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	26,188	25,174
固定資産合計	56,983	53,852
資産合計	128,075	134,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,995	4,855
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	119	78
未払費用	16,131	19,000
未払法人税等	895	1,524
賞与引当金	1,876	2,392
役員賞与引当金	75	156
その他	4,473	6,728
流動負債合計	33,667	39,836
固定負債		
長期末払金	2,032	1,606
リース債務	102	37
繰延税金負債	1,125	661
役員退職慰労引当金	24	37
退職給付に係る負債	1,981	1,999
その他	66	60
固定負債合計	5,333	4,403
負債合計	39,001	44,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,542	18,643
利益剰余金	52,447	57,530
自己株式	△320	△58
株主資本合計	81,670	86,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,480	3,530
為替換算調整勘定	△20	7
退職給付に係る調整累計額	△47	△37
その他の包括利益累計額合計	4,412	3,500
非支配株主持分	2,991	221
純資産合計	89,074	89,836
負債純資産合計	128,075	134,076

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	139,084	148,070
売上原価	100,742	101,807
売上総利益	38,342	46,263
販売費及び一般管理費		
人件費	8,514	8,880
賞与引当金繰入額	705	944
役員賞与引当金繰入額	75	156
退職給付費用	182	553
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
代理店手数料	14,490	17,973
賃借料	1,745	1,765
減価償却費	1,614	1,473
その他	5,766	5,912
販売費及び一般管理費合計	33,113	37,679
営業利益	5,228	8,584
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	222	248
為替差益	—	123
持分法による投資利益	—	106
受取賃貸料	96	51
投資事業組合運用益	24	62
その他	68	34
営業外収益合計	415	629
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	18	—
持分法による投資損失	232	—
投資事業組合運用損	—	16
金銭の信託運用損	9	7
その他	17	5
営業外費用合計	303	53
経常利益	5,340	9,159

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	137	85
持分変動利益	—	22
その他	0	1
特別利益合計	138	109
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	26	14
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	10	—
退職給付制度改定損	414	—
新型コロナウイルス感染症による損失	179	26
その他	2	—
特別損失合計	758	41
税金等調整前当期純利益	4,720	9,228
法人税、住民税及び事業税	2,084	3,348
法人税等調整額	△153	△283
法人税等合計	1,930	3,064
当期純利益	2,789	6,163
非支配株主に帰属する当期純利益	214	139
親会社株主に帰属する当期純利益	2,575	6,024

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,789	6,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	△949
為替換算調整勘定	△14	27
退職給付に係る調整額	200	10
その他の包括利益合計	2,773	△912
包括利益	5,563	5,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,349	5,112
非支配株主に係る包括利益	214	139

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	50,983	△627	80,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,575		2,575
持分法の適用範囲の変動			19		19
自己株式の取得				△485	△485
自己株式の消却		△793		793	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△793	1,464	307	978
当期末残高	10,000	19,542	52,447	△320	81,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,893	△6	△247	1,638	2,866	85,197
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,575
持分法の適用範囲の変動						19
自己株式の取得						△485
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	△14	200	2,773	124	2,898
当期変動額合計	2,587	△14	200	2,773	124	3,876
当期末残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,074



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,542	52,447	△320	81,670
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	19,542	52,628	△320	81,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の消却		△945		945	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△899	4,901	261	4,263
当期末残高	10,000	18,643	57,530	△58	86,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,074
会計方針の変更による累積的影響額				—		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,255
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						6,024
自己株式の取得						△683
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	27	10	△912	△2,769	△3,682
当期変動額合計	△949	27	10	△912	△2,769	581
当期末残高	3,530	7	△37	3,500	221	89,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,720	9,228
減価償却費	4,331	4,136
減損損失	125	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,470	27
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,030	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△225	△249
支払利息	25	24
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	26	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
持分法による投資損益 (△は益)	232	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△516	△4,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	528	2,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346	△139
未払費用の増減額 (△は減少)	1,134	2,502
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,762
前受金の増減額 (△は減少)	△3,151	189
その他	1,225	△6
小計	7,636	16,099
利息及び配当金の受取額	233	258
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△1,986	△2,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858	13,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,510	△10,118
定期預金の払戻による収入	7,713	10,612
有形固定資産の取得による支出	△396	△1,120
無形固定資産の取得による支出	△646	△789
投資有価証券の取得による支出	△788	△130
投資有価証券の売却による収入	142	135
関係会社株式の取得による支出	△1,440	—
貸付金の回収による収入	1	1
関係会社出資金の払込による支出	△2,192	—
その他	165	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△1,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△151	△120
自己株式の取得による支出	△485	△683
配当金の支払額	△1,131	△1,124
非支配株主への配当金の支払額	△90	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33	7,384
現金及び現金同等物の期首残高	30,660	30,693
現金及び現金同等物の期末残高	30,693	38,078

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に放送周辺事業やコミュニケーション事業における広告代理店事業に係る収益について、従来は広告主から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、広告主へのサービスの提供における当社グループの役割が代理人であると判断した取引については、広告主から受け取る額からサービスの提供元等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、地上波放送事業やBS放送事業におけるライツ事業のうち一部の共同事業に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、共同事業への出資比率に応じた額で収益を認識する方法に変更しております。また、ライツ事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、一部の取引において権利期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識する方法等によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結貸借対照表は、売掛金及び流動負債のその他がそれぞれ726百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は12,615百万円、売上原価は12,160百万円、販売費及び一般管理費は214百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ240百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税金等調整前当期純利益が240百万円減少、売上債権の増減額(△は増加)が119百万円減少、未払費用の増減額(△は減少)、前受金の増減(△は減少)がそれぞれ366百万円、1,036百万円減少、契約負債(△は減少)が1,762百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は180百万円増加しております。

一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「金銭の信託運用損」9百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により収束時期を正確に見通すことは現状では困難ですが、当社では、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、当社に与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,473	27,801	13,073	3,736	139,084	—	139,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,888	14,218	2,992	2,320	28,419	△28,419	—
計	103,361	42,019	16,065	6,057	167,504	△28,419	139,084
セグメント利益	4,555	3,047	1,361	312	9,277	△4,048	5,228
セグメント資産	70,011	23,056	19,344	2,630	115,043	13,032	128,075
その他の項目							
減価償却費	1,448	484	15	8	1,956	2,374	4,331
減損損失	125	—	—	—	125	—	125
持分法適用会社への 投資額	—	3,334	—	—	3,334	—	3,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945	175	7	0	1,129	531	1,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,048百万円には、セグメント間取引消去144百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円、全社費用△4,212百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,032百万円には、セグメント間取引消去△39,928百万円、全社資産52,960百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,374百万円は、全社資産の減価償却費2,464百万円、セグメント間取引消去△89百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額531百万円は、主にセグメント間取引消去△109百万円、番組制作設備に係る支出465百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,420	21,222	16,359	2,067	148,070	—	148,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,548	15,424	816	2,953	21,743	△21,743	—
計	110,969	36,647	17,176	5,020	169,813	△21,743	148,070
セグメント利益	6,720	3,178	2,230	393	12,522	△3,937	8,584
セグメント資産	75,287	22,363	20,299	3,254	121,205	12,871	134,076
その他の項目							
減価償却費	1,315	467	14	5	1,803	2,333	4,136
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	3,455	—	—	3,455	—	3,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061	344	7	22	1,436	676	2,112

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円、全社費用△3,926百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,871百万円には、セグメント間取引消去△44,578百万円、全社資産57,449百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,333百万円は、全社資産の減価償却費2,425百万円、セグメント間取引消去△91百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676百万円は、主にセグメント間取引消去△148百万円、スタジオ照明設備更新に係る支出482百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「地上波放送事業」の売上高が11,859百万円減少、セグメント利益が240百万円減少し、「放送周辺事業」の売上高が6,307百万円減少し、「B S放送事業」の売上高が127百万円減少し、「コミュニケーション事業」の売上高が2,219百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,065円87銭	3,229円55銭
1株当たり当期純利益金額	91円12銭	214円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,575	6,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,575	6,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,260	28,036

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,074	89,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,991	221
(うち非支配株主持分)	(2,991)	(221)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,082	89,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,077	27,748

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。